

業務及び財産の状況に関する説明書

[2022年9月期]

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するために、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

株式会社カイカエクスチェンジ

1. 当社の概況及び組織に関する事項

(1) 商号

株式会社カイカエクスチェンジ

(2) 登録年月日及び登録番号

2022年6月10日

金融商品取引業 近畿財務局長(金商)第422号

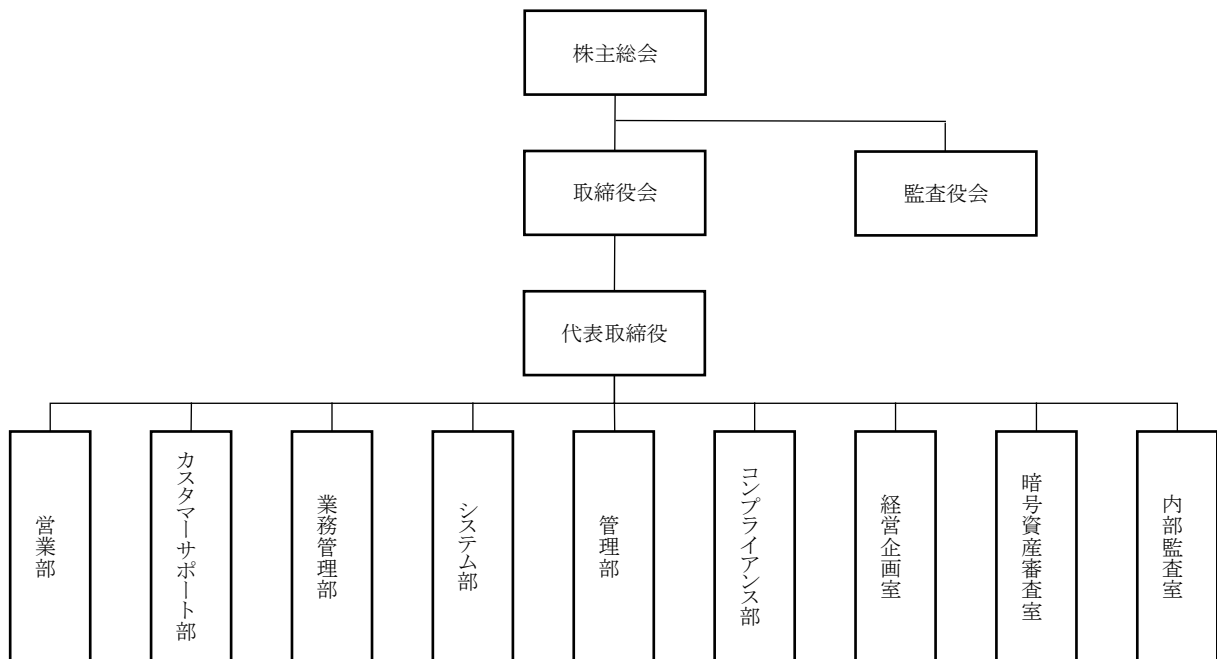
(3) 沿革及び経営の組織

① 会社の沿革

年月	沿革
2016年4月	当社設立(旧商号:株式会社フィスコ・コイン)
2016年7月	株式会社フィスコ仮想通貨取引所に商号変更
2017年9月	暗号資産交換業者の登録(近畿財務局長第1号)
2018年11月	テックビューロ株式会社(Zaif Exchange 運営)の事業譲受を受け、暗号資産レバレッジ取引(AirFx)の業務を開始
2020年5月	第一種金融商品取引業のみなし登録業者として届出(金商法改正により暗号資産デリバティブ取引に該当)
2020年11月	株式会社 Zaif に商号変更
2021年10月	暗号資産デリバティブ取引(AirFx)の業務終了に伴い、第一種金融商品取引業(みなし登録業者)を廃止
2021年11月	株式会社カイカエクスチェンジに商号変更
2022年6月	第一種金融商品取引業の登録
2022年8月	暗号資産デリバティブ(CFD取引)の業務開始

② 経営の組織

(2022年9月30日現在)



(4) 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社カイクエスチェンジホールディングス	41,019株	100.0%
合計1名	41,019株	100.0%

(5) 役員の氏名又は名称

(2022年9月30日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	鈴木 伸	有	非常勤
取締役	今井 則文	無	常勤
取締役	八谷 信光	無	常勤
取締役	堀内 信之	無	常勤
取締役	池田 英樹	無	常勤
取締役	木村 義宏	無	常勤
取締役	長谷川 裕史	無	常勤
取締役	山口 健治	無	非常勤
取締役	深見 修	無	非常勤
監査役	中庭 毅人	無	常勤
監査役	古賀 勝	無	非常勤
監査役	望月 真克	無	非常勤

(6) 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等(法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。)を遵守させるための指導に関する業務を統括する者(部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。)の氏名

氏名	役職名
木村 義宏	取締役 兼 コンプライアンス部長

(7) 業務の種別

金融商品取引業(金融商品取引法第2条第8項)

- ・金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務(暗号資産関連店頭デリバティブ取引)
- ・有価証券等管理業務

(8) 本店その他の営業所又は事務所(外国法人にあつては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所)の名称及び所在地

名称	所在地
本社	大阪府岸和田市荒木町二丁目18番15号
Zaif 東京本部	東京都港区南青山五丁目11番9号レキシントン青山3階
Zaif 大阪営業所	大阪府大阪市西区靱本町一丁目7番9号 靱イーストビル7F
Zaif 花巻センター	岩手県花巻市柵ノ目第2地割32番地1
Zaif竹城台センター	大阪府堺市南区竹城台三丁21番1号

(9) 他にしている事業の種類

暗号資産交換業

暗号資産決済サービス(Zaif Payment)

広告業(広告及び宣伝業、広告・宣伝に関する企画、制作ならびに立案、広告代理業)

(10) 指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

① 指定紛争解決機関の商号又は名称

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)

② 加入する金融商品取引業協会

一般社団法人日本暗号資産取引業協会(JVCEA)

③ 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

該当事項はありません。

(11) 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

(12) 加入する投資者保護基金の名称

該当事項はありません。

2. 業務の状況に関する事項

(1) 当期の業績の概要

当事業年度(2021年10月～2022年9月)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染対策の浸透による社会経済活動の正常化が進みました。しかしながら、世界的な金融引き締めに伴う円安進行やロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格高騰など不安定要素から、緩やかな回復に留まりました。

当社においては、2022年4月にコスプレトークン(COT)、同年8月にポルカドット(DOT)の新規取扱いを開始し、取扱通貨数を15銘柄と充実させましたが、暗号資産現物取引市場の冷え込みから、取引金額が縮小し営業収益は724,315千円となりました。

当該事業年度は、2022年6月に自動売買おてがるトレードの提供を開始、第一種金融商品取引業者登録の上、同年8月に暗号資産FXサービスをリリースするなど、利用者の取引機会・環境の整備を進めております。各サービスの利用方法については、オンラインセミナーなどを通じ利用者へわかりやすく案内する態勢を充実させております。

また、取引所機能の増強やユーザーインターフェースの改修など、利用者の利便性向上につながるシステム投資を実施いたしました。

独自暗号資産の取引機会の提供など様々なサービスを通じて「デジタル金融の世界を切り拓き」、今後もお客さまに支持される暗号資産交換所に向け邁進してまいります。

以上の結果、取引金額の縮小により営業収益が724,315千円となりました。また、販売費及び一般管理費が1,918,796千円と営業収益を大きく上回ったため、営業損失は1,196,084千円、経常損失は1,197,857千円となりました。なお、今期に650,837千円の特別利益及び424,787千円の特別損失を計上いたしました。その結果、当期純損失は928,855千円となりました。

(2) 経営成績等の推移

(単位:千円、株)

	2020年12月期	2021年9月期	2022年9月期
資本金	100,000	50,000	50,000
発行済株式総数	34,019株	36,019株	41,019株
営業収益	1,172,736	1,374,897	724,315
(受入手数料)	772,966	997,806	398,521
(暗号資産売買等損益)	375,770	357,091	209,394
営業損失	409,516	204,232	1,196,084
経常損失	489,936	192,601	1,197,857
当期純損失	493,324	1,335,650	928,855

(注) 2021年9月期については、決算期を変更し9ヶ月となっています。

(3) 有価証券引受・売買等の状況

該当事項はありません。

(4) その他業務の状況

(単位:千円)

	2020年12月期	2021年9月期	2022年9月期
暗号資産交換業	989,962	1,236,112	654,244
広告業	—	—	90,000

(5) 自己資本規制比率の状況

(単位:百万円、%)

	2020年12月期	2021年9月期	2022年9月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	—	261.0%	205.4%
固定化されていない自己資本 (A)	—	1,568	1,255
リスク相当額(B)	—	600	610
市場リスク相当額	—	78	111
取引先リスク相当額	—	22	17
基礎的リスク相当額	—	499	482

(6) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位:人)

	2020年12月期	2021年9月期	2022年9月期
使用人	61	81	66
(うち外務員)	—	—	5

3. 財務の状況に関する事項

(1) 経理の状況

① 貸借対照表

2022年 9月 30日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	54,717,231	【流動負債】	53,428,241
現金及び預金	1,000,263	預り金	8,823,505
預託金	8,928,000	預り暗号資産	44,420,694
自己保有暗号資産	65,717	受入保証金	3,036
利用者暗号資産	44,420,694	未払金	172,132
デリバティブ取引	8	未払法人税等	3,936
短期差入保証金	50,000	賞与引当金	4,936
前払費用	29,951	【固定負債】	—
未収入金	12,476	負債合計	53,428,241
連結納税未収金	74,471	純 資 産 の 部	
未収消費税	135,648	【株主資本】	1,311,846
【固定資産】	22,857	【資本金】	50,000
【無形固定資産】	0	【資本剰余金】	2,190,702
のれん	0	その他資本剰余金	2,190,702
【投資その他資産】	22,857	【利益剰余金】	△ 928,855
出資金	1,500	その他利益剰余金	△ 928,855
長期差入保証金	21,207	繰越利益剰余金	△ 928,855
長期前払費用	149	純資産合計	1,311,846
資産合計	54,740,088	負債・純資産合計	54,740,088

② 損益計算書

自 2021年10月 1日

至 2022年 9月30日

(単位：千円)

勘 定 科 目	金	額
【営業収益】		
受入手数料	398,521	
暗号資産売買等損益	209,394	
その他	116,400	724,315
【営業費用】		
支払手数料	1,604	
販売費及び一般管理費	1,918,796	1,920,400
営業損失		1,196,084
【営業外収益】		
受取利息	1,105	
雑収入	140	1,245
【営業外費用】		
為替差損	609	
雑損失	2,408	3,018
經常損失		1,197,857
【特別利益】		
和解金	650,837	650,837
【特別損失】		
減損損失	424,787	424,787
税引前当期純損失		971,807
【法人税等】		
法人税等	△ 42,951	△ 42,951
当期純損失		928,855

③ 株主資本等変動計算書

自 2021年10月 1日

至 2022年 9月30日

(単位：千円)

	【株主資本】			
	【資本金】	【資本剰余金】		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	50,000	—	3,026,352	3,026,352
当期変動額				
新株の発行	250,000	250,000		250,000
減資	△ 250,000	△ 250,000		△ 250,000
減資に伴う振替			500,000	500,000
繰越欠損金の補填（前期分）			△ 1,335,650	△ 1,335,650
当期純損失				
当期変動額合計	0	0	△ 835,650	△ 835,650
当期末残高	50,000	—	2,190,702	2,190,702

	【株主資本】			純資産合計
	【利益剰余金】		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金		
	繰越利益剰余金	合計		
当期首残高	△ 1,335,650	△ 1,335,650	1,740,702	1,740,702
当期変動額				
新株の発行		0	500,000	500,000
減資		0	△ 500,000	△ 500,000
減資に伴う振替		0	500,000	500,000
繰越欠損金の補填（前期分）	1,335,650	1,335,650	0	0
当期純損失	△ 928,856	△ 928,856	△ 928,856	△ 928,856
当期変動額合計	406,794	406,794	△ 428,855	△ 428,855
当期末残高	△ 928,855	△ 928,855	1,311,846	1,311,846

(2) 各事業年度終了の日における次に掲げる事項

① 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当する事項はございません。

② 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

該当する事項はございません。

③ デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

契約価額	935千円
時価	8千円
評価損益	8千円

(3) 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、2021年10月1日から2022年9月30日までの第7期事業年度の計算書類等について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、UHY東京監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しております。

4. 内部管理の状況に関する事項

(1) 内部管理の状況の概要

当社は、暗号資産関連市場の担い手として重要な公共的使命と社会的責任を十分に認識し、法令等の遵守のため、社外取締役を含む取締役会、コンプライアンス部、及び内部監査室が連携し、内部管理体制の構築、整備及び運用を図っております。内部管理の実効的な運用のため、内部統制に係る社内規程を整備し、内部統制を有効に維持し続けるために、役割と責任を定めております。

① コンプライアンス体制

役職員が当社の業務を遂行する上で、法令等の遵守、及び内部管理態勢の確立並びに整備を経営の最重要課題の一つと位置付け、役職員のコンプライアンスに関する意識の向上を図るとともに、コンプライアンスを円滑かつ効果的に実施するための組織体制及び運営方法を定め、もって、業務の公正性及び健全性の維持や利用者からの信頼性の向上を図っております。具体的に、社内では次の取り組みをしております。

イ 社内規程等の整備

役職員が法令等に遵守し業務を遂行できるよう、社内規程及び社内マニュアル等を策定し、役職員のコンプライアンス意識の醸成を図っております。また、関係当局、協会等のHPを巡回し、法改正や各種方針の変更、同業他社の検査指摘事項等の情報を取得するとともに、3か月に1回、社内規程等の見直しを行い、社内規程等を適宜改訂しております。

ロ コンプライアンス・プログラムの策定

当社のコンプライアンスの実践・実現に向けて、役職員のコンプライアンスに関する意識の向上を図るとともに、コンプライアンスを円滑かつ効果的に実施するため、コンプライアンス・プログラムを毎年策定し、全役職員が自ら率先して取り組んでいくことに努めております。

ハ コンプライアンス委員会及びリスク統制委員会の設置

コンプライアンス・プログラムの進捗状況及び社内研修の実施状況を審議するために、コンプライアンス委員会を設置しております。加えて、当委員会で、適切にコンプライアンスに関する課題に対処するため、審議及び議論を行っております。

リスク管理の推進に関する計画及び同計画の進捗状況を審議するために、リスク統制委員会を設置しております。加えて、当委員会では、当社が抱えるリスクに対処するため、審議及び議論を行っております。

ニ 社内研修の実施

役職員のコンプライアンスへの関心を高めること、及びコンプライアンスについて正しい知識を付与することを目的として、テーマごとに年に1回以上、社内研修を実施しております。社内研修では、具体的な事例を交えながら説明を行い、質問等を通して理解の深化に努めております。

② 内部監査の実施状況

業務運営体制の維持及び向上に当たって、経営に対する規律付けが有効に機能し、適切な経営管理が行われることが重要であることに鑑み、当社における円滑な内部監査及び効果的かつ適切な業務運営に資することを目的とし、内部監査室を設置し、内部監査を実施しております。

内部監査室は、取締役会で決議された内部監査基本方針及び内部監査に関する社内規程を遵守し、個別業務及び被監査部門におけるリスク状況等を考慮して内部監査を実施しております。また、監査役や会計監査人と連携することで、コーポレート・ガバナンス機能の確保を図っております。

(2) 分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

該当事項はありません。

② 有価証券の分別管理の状況

該当事項はありません。

③ 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

④ 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

イ 金融商品取引法43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位:百万円)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内訳
金銭	金銭信託	15	13,321	日証金信託銀行株式会社

ロ 金融商品取引法43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

5. 子会社等の状況に関する事項

該当事項はありません。